

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月4日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成30年9月21日 至 平成30年12月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 康一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 執行役員事業統括本部長 森本 裕文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 執行役員事業統括本部長 森本 裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日	自 平成30年3月21日 至 平成30年12月20日	自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日
売上高 (千円)	8,213,907	7,543,166	10,187,398
経常利益又は経常損失( ) (千円)	151,112	69,402	37,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	153,623	164,642	38,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,626	160,126	37,777
純資産額 (千円)	2,149,744	1,858,049	2,025,894
総資産額 (千円)	5,393,951	4,707,908	5,187,202
1株当たり四半期(当期)純利益額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.50	8.04	1.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.9	39.5	39.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月21日 至 平成29年12月20日	自 平成30年9月21日 至 平成30年12月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.31	2.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第67期第3四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦などが国内景気に与えるリスクの高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、可処分所得の伸び悩みや将来に対する不安から消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、黒字安定化を実現すべく、事業構造改革を推し進めております。

主力の卸売事業におきましては、PB（プライベートブランド）商品の開発や外販体制の強化により企画提案力の向上を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。また、継続して物流改革に取り組み、コスト削減を図ってまいりました。しかしながら、夏場の記録的猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害や10月以降気温が高めに推移したことにより、消費マインドへのマイナス要因が大きく、総じて厳しい状況となりました。

免税事業におきましては、団体バスでの来店を中心に来客数が増加し売上が伸長しておりましたが、9月以降、自然災害の影響やコト消費の移行が進み買物消費に陰りがみられる状況となりました。

貿易事業におきましては、中国への独占販売の権利を有したカラーキーブシャンプー等の拡販を図るため、中国法に則りCFDAコードの許可申請を進めております。また、新たなヒット商品となりうる製品の開発や新規顧客の開拓にも注力しております。

EC事業におきましては、売場中心の卸売事業のEC化を加速させるため、NHNグループ各社の支援を受けながら海外サプライヤー・バイヤーの参加も視野にいたしたプラットフォームの開発に着手しておりますが、より優位性のあるプラットフォーム構築を目指すべく、その要件定義等に時間を有しており、2019年秋頃の事業開始になる見通しであります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、百貨店催事への出店や新たに企業ユニフォームの受注など、店舗外売上の獲得を推進してまいりました。また、ユニセックスを基調としたカジュアルアイテムの開発を進めて、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、75億43百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益1億79百万円）、経常損失は69百万円（前年同四半期は経常利益1億51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億53百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売事業)

売上高は、70億83百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益は2億13百万円（同47.3%減）となりました。

#### (小売事業)

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は98百万円（同5.7%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

#### (免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は3億60百万円（同20.8%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は47億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億79百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が1億74百万円、建設仮勘定が1億34百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が9億31百万円減少したことによるものであります。

負債合計は28億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少いたしました。これは主として短期借入金が1億3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は18億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1億74百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,486,540	20,486,540	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,486,540	20,486,540		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月21日～ 平成30年12月20日		20,486,540		51,264		51,264

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,481,700	204,817	
単元未満株式	普通株式 4,340		
発行済株式総数	20,486,540		
総株主の議決権		204,817	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成30年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 2丁目1番5号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	前田 佳央	平成30年12月4日

(注)辞任により退任いたしました。

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月21日から平成30年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653,634	1,721,986
受取手形及び売掛金	825,720	1,000,275
商品	567,677	586,894
その他	66,897	113,286
流動資産合計	4,113,931	3,422,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	431,056	410,845
機械装置及び運搬具(純額)	1,320	1,067
工具、器具及び備品(純額)	23,665	16,803
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	138	134,514
有形固定資産合計	868,738	975,789
無形固定資産	79,258	124,692
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	69,466
差入保証金	35,899	109,638
その他	7,437	5,877
投資その他の資産合計	125,274	184,982
固定資産合計	1,073,271	1,285,464
資産合計	5,187,202	4,707,908



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	360,787	357,502
短期借入金	1,443,610	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	282,102	160,000
未払法人税等	6,266	4,699
未払費用	152,236	162,898
その他	84,693	53,587
流動負債合計	2,329,696	2,078,687
固定負債		
役員退職慰労引当金	31,723	-
退職給付に係る負債	722,256	668,060
資産除去債務	7,752	7,689
長期未払金	-	31,723
その他	69,878	63,697
固定負債合計	831,610	771,170
負債合計	3,161,307	2,849,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	51,264
資本剰余金	1,635,854	1,687,118
利益剰余金	296,423	121,544
自己株式	102	111
株主資本合計	2,032,175	1,859,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,988	13,613
繰延ヘッジ損益	5,890	549
退職給付に係る調整累計額	23,378	14,827
その他の包括利益累計額合計	6,280	1,764
純資産合計	2,025,894	1,858,049
負債純資産合計	5,187,202	4,707,908

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
売上高	1 8,213,907	1 7,543,166
売上原価	6,309,341	5,839,603
売上総利益	1,904,566	1,703,563
販売費及び一般管理費	1,724,729	1,737,182
営業利益又は営業損失( )	179,836	33,618
営業外収益		
受取利息	122	134
受取配当金	1,722	1,953
受取賃貸料	7,198	6,813
その他	5,806	4,482
営業外収益合計	14,849	13,383
営業外費用		
支払利息	16,133	18,315
賃貸費用	16,567	8,314
資金調達費用	9,900	22,117
その他	974	420
営業外費用合計	43,574	49,167
経常利益又は経常損失( )	151,112	69,402
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	6,165	-
特別利益合計	6,165	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	2 90,575
特別損失合計	-	90,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	157,278	159,977
法人税、住民税及び事業税	4,699	4,699
法人税等調整額	1,045	34
法人税等合計	3,654	4,665
四半期純利益又は四半期純損失( )	153,623	164,642
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	153,623	164,642

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	153,623	164,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,758	9,374
繰延ヘッジ損益	182	5,340
退職給付に係る調整額	6,426	8,550
その他の包括利益合計	8,003	4,515
四半期包括利益	161,626	160,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,626	160,126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成30年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)

該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)

事業構造改善費用は、翌連結会計年度における本社移転に伴い、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るために要した費用であり、当第3四半期連結会計期間において事業構造改善費用90,575千円を計上しております。主な内訳は、本社移転に伴う諸費用34,261千円、事業構造改革策定コンサル費用26,000千円、売場廃止に伴う在庫損失30,313千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
減価償却費	39,768千円	41,309千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	10,236	0.50	平成30年3月20日	平成30年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年6月14日開催の定時株主総会決議により、平成30年7月17日付けで、資本金及び資本準備金の額の減少を実施いたしました。

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額 50,000千円

資本準備金の減少額 626,827千円

その他資本剰余金の増加額 676,827千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,821,746	93,424	298,736	8,213,907		8,213,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,424		1,125	10,550	10,550	
計	7,831,171	93,424	299,861	8,224,457	10,550	8,213,907
セグメント利益 又は損失( )	404,590	3,477	1,049	400,063	220,226	179,836

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 220,226千円は、セグメント間取引消去8千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至 平成30年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,083,456	98,766	360,944	7,543,166		7,543,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,604		177	14,782	14,782	
計	7,098,061	98,766	361,121	7,557,949	14,782	7,543,166
セグメント利益 又は損失( )	213,220	8,697	3,326	201,195	234,813	33,618

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 234,813千円は、セグメント間取引消去 29千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,784千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )	7円50銭	8円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	153,623	164,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	153,623	164,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,473	20,479

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

当社は、平成30年12月11日開催の取締役会において、下記のとおり、希望退職者の募集を行うことを決議し、実施いたしました。

1. 希望退職の募集を行う理由

当社は、厳しい経営環境の下、平成29年3月期末より、将来に向けた持続的成長を目指すため事業構造改革を推し進めてまいりましたが、更なる収益性の向上・効率的な経営及び人事の若返り・活性化が必要です。

また、事業拠点の移転に伴い、事業規模に応じた全社的な人員スリム化が必要不可欠との認識に立って、希望退職を募集することを決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

(1) 募集対象者

平成31年3月20日時点において、45歳以上58歳以下の正社員で会社が認める者。

(2) 募集人数

25名程度

(3) 募集期間

平成31年1月21日から平成31年2月2日

(4) 退職日

原則として平成31年3月20日

(5) 優遇措置

退職者は会社都合退職として扱い、所定の退職金に加え特別割増退職金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(6) 希望退職による損失の見込み額

現在算定中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 4日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月21日から平成30年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成30年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、希望退職者の募集を行っている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。